

規制改革会議・貿易タスク・フォース ご説明資料

3. ゲートオープン時間拡大等社会実験について

平成19年11月8日
国土交通省港湾局

港湾の24時間化について

○港湾荷役の24時間化は既に実現。港湾の24時間運営を支援する取り組みを進めると共に、24時間稼働する臨海部物流拠点の形成等更なるサービス改善を推進していく。

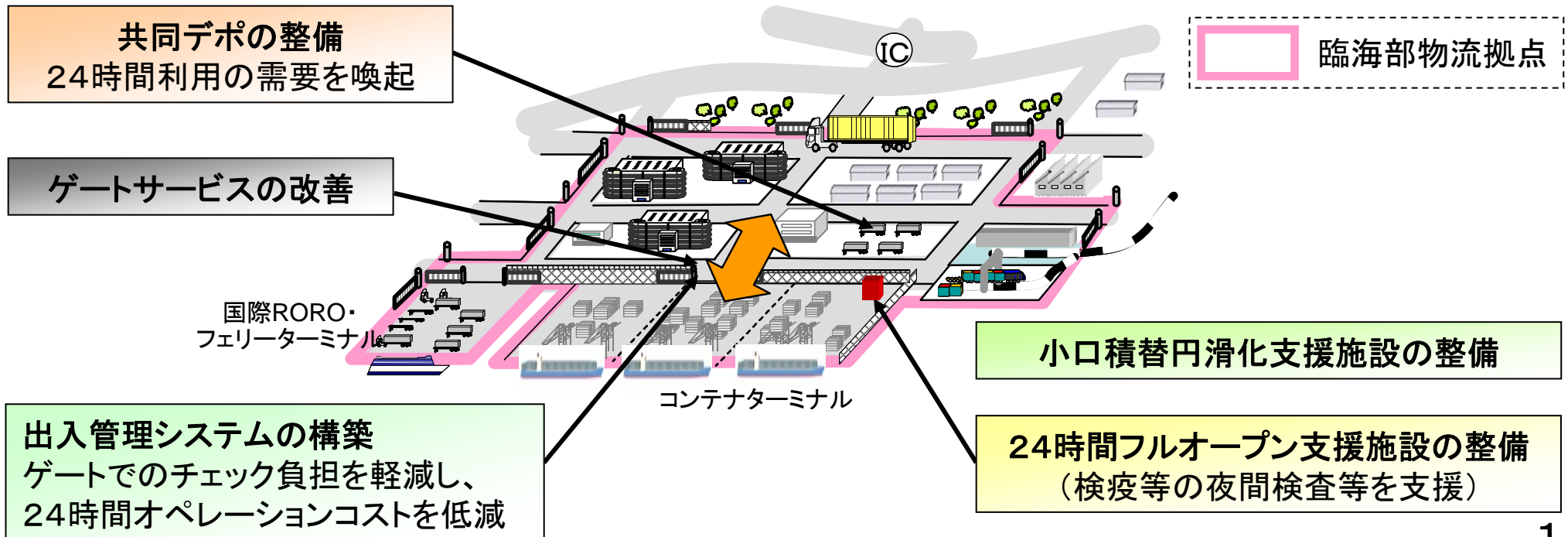
○平成13年労使合意により、364日24時間船舶からの貨物の積み卸し・貨物の積み込み実現。税関、検疫もこれに合わせた対応をしている。

○更に、スーパー中枢港湾等の主要コンテナターミナルにおいて、利用者ニーズ等への、より適切な対応に向け関係者との調整を推進していく。

○ターミナル機能と後背地の物流機能強化を一体として推進していく。

○港湾コストの約3割低減、リードタイムの1日程度への短縮を目指し、スーパー中枢港湾政策を実施中。

24時間稼働する臨海部物流拠点



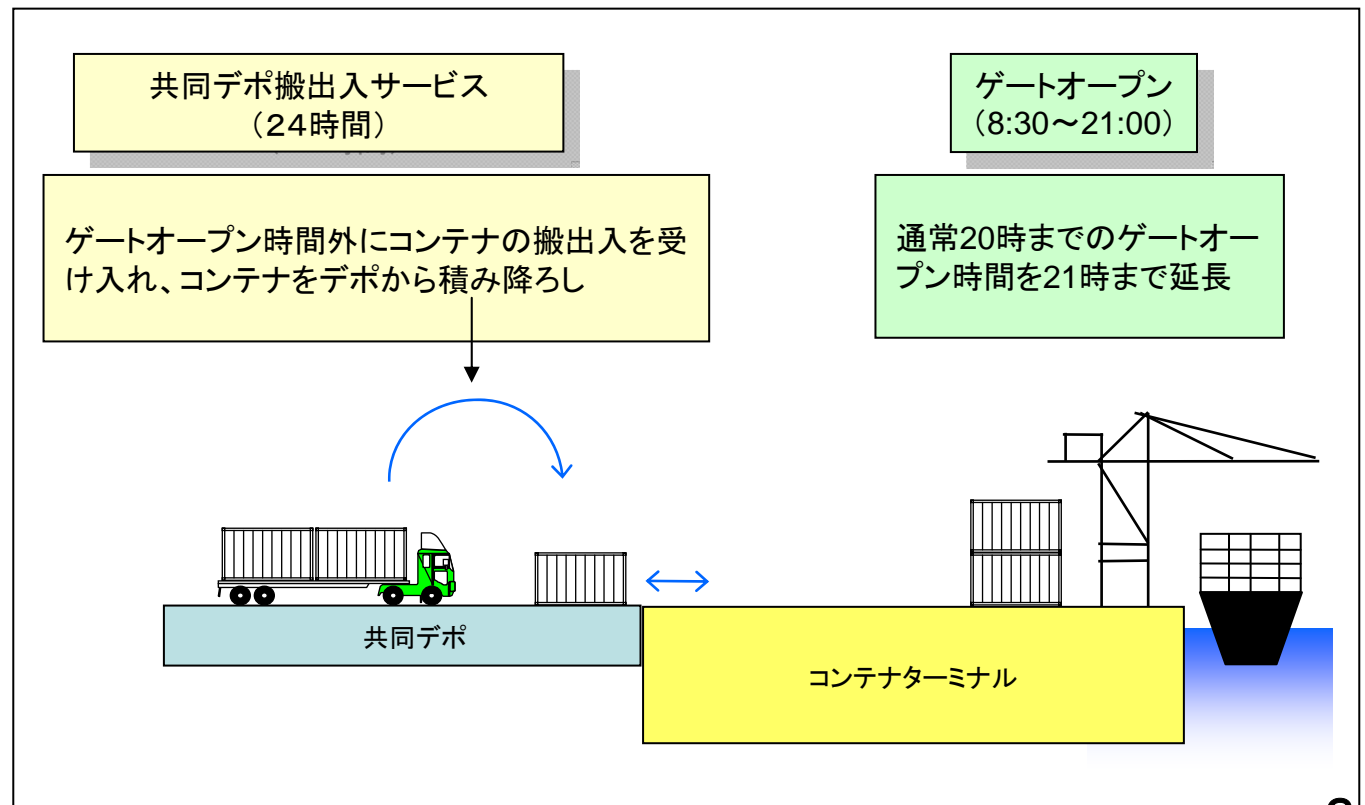
神戸港ゲートオープン時間拡大等の社会実験

利用者ニーズ等へのより適切な対応を図る観点から、港湾の深夜早朝利用に関し、利用者の具体的なニーズや必要となるコスト等の課題について検証するため、スーパー中枢港湾のひとつである神戸港において、実質的な24時間搬出入サービスの提供に係る社会実験を実施

神戸港のメリット

- ・取扱貨物の約85%が神戸市以外の遠方から輸送されており、これら利用者にとって、深夜早朝利用の利便性が高い
- ・コンテナターミナルに隣接した共同デポを有しており、当該施設を利用した少人数での24時間搬出入サービスにかかる実験が可能
- ・神戸港は震災からの立ち直りを図るため、港湾管理者や事業者が熱心な取組みを続けており、その協力が得られやすい

実験内容



神戸港ゲートオープン時間拡大等の社会実験

今後、年末まで実験を実施するとともに、並行して利用者や事業者ヒアリング等を行い、これらを踏まえ、年度内を目途に、ニーズや課題等を分析しつつ、結果をとりまとめる予定

社会実験

- ・利用者のニーズの高い時間帯の把握
- ・時間延長により必要となるコストの把握
- ・時間延長により必要となる作業体制の把握

アンケート

- ・利用者の潜在的なニーズの把握
- ・時間延長により必要となるコスト負担の意向把握
- ・作業体制の確保に必要な事項の把握

結果とりまとめ

- ・より適切なサービスのあり方
- ・費用負担のあり方
- ・事業化に向けた課題の整理

臨海部物流拠点
の形成推進

取扱貨物量
の増大

関係者との調整

深夜早朝利用の推進

(参考)社会実験にかかる新聞記事

平成19年9月28日 海事プレス(15面)

●国土交通省／近畿地方整備局 神戸港で24時間フルオープンの社会実験

国土交通省港湾局と近畿地方整備局港湾空港部は来月1日から年末までの90日間、神戸港の共同デポを活用して、コンテナターミナルの実質的な24時間搬出入サービスの提供にかかる社会実験を実施する。ターミナルのゲートオープン時間を延長すると同時に、共同デポで24時間搬出入サービスを提供し、実質的な24時間フルオープン体制を構築する。実験を通じ、利用者からの具体的なニーズや追加コストなどの課題の抽出、併せてサービス実現に向けた方策を検証する。

実施期間は10月1日から12月29日までの90日間で、神戸港ポートアイランドⅡ期地区P C18と、同ターミナル西側に隣接するコンテナ物流円滑化共同利用施設(共同デポ)を利用して行う。ターミナルのゲートオープン時間を、平日・土曜夜8時から9時に1時間延長すると同時に、共同デポで24時間貨物の搬出入サービスを提供する。